



自衛隊の訓練の様子

しかしながら、国の防衛情勢は、重要な課題が山積しており、一自治体の要望により国防上の体制整備に口を挟む時勢ではないと認識してまいります。

- 今後国の方針を注視しながら、地域と防衛施設との関係について考慮し、引き続き模索してまいります。
①平成12年に耐震改修工事終了後、現状を維持されるものと考えます。
②平成25年度をもって移管または廃止の方針のため、運営の継続を要望しています。
③本年度、耐震改修工事が計画されています。
④毎年、JR西日本に対し、適正な管理を要請しています。

市内公共建造物およびJR施設の適切な管理要望について

①高島合同庁舎のり ②高島警察署 ③JR宿舎および研修センターについて伺います。

総務部長

平成12年に耐震改修工事は終了しており、現状を維持されるものと考えます。

- 平成25年度をもって移管または廃止の方針のため、運営の継続を要望しています。
本年度、耐震改修工事が計画されています。
毎年、JR西日本に対し、適正な管理を要請しています。



紙ごみ減量大作戦イメージキャラクター スリムヤン

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

教育部長

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費



栗津 泰蔵 議員

小学校統廃合に伴う交付税削減等の財政的影響は

統廃合によって現在学校・学級数を基に算定されている地方交付税が、大幅に削減されるのでは。同時に、学校の新築や通学区域の拡大等で市の負担増が懸念されるかどうか。

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

教育部長

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

統廃合により通学距離が2kmを越える児童には、通学支援の必要があると考えています。しかし、通学バスの運行経費

原発稼働なしの今こそ、公共施設への太陽光発電装置の設置拡大や、河川や農業用水を利用した小水力発電の支援強化を図ってみたい。

原発稼働なしの今こそ、公共施設への太陽光発電装置の設置拡大や、河川や農業用水を利用した小水力発電の支援強化を図ってみたい。

紙ごみ減量と併せて、生ごみ減量と呼びかけ、軽易なダンボール箱での生ごみ処理に市民の協力を得てみては。

紙ごみ減量と併せて、生ごみ減量と呼びかけ、軽易なダンボール箱での生ごみ処理に市民の協力を得てみては。



秋永 安次 議員

高島市教育行政基本方針について

小中一貫教育に重点的に取り組まれているが、その具体的内容は。

教育部長

小中学校の9年間を見通した連続性のある指導による確かな学力と豊かな人間性、たくましい心身の育成を目指し、小中合同の授業研究を実施したり、小学6年生の中学校授業体験や部活動体験を実施しています。現在、高島市独自の小中一貫教育標準カリキュラムを作成しています。

いじめ対策指針の具体的取り組みは。

職員が一丸となった学校づくり、いじめの未然防止と早期発見、指導体制の強化、職員研修の充実、家庭や地域への説明の5つを柱に、いじめを絶対に許さない学校づくりに取り組んでいます。

教育の情報化推進の内容は。

ICT（情報通信技術）機器を活用することで、わかりやすく子ども主体の学習を進めていきます。

小中学校の防災研修と訓練の実施内容は。

学校防災マニュアルを見直し、避難訓練や放射線に関する出前授業を実施しています。

社会教育の推進について

義務教育終了から30才までの子どもや若者、その家族への支援内容は。

窓口で相談を受け、就労・就学支援を行っています。また、家族交流会等を実施し、社会全体で支える環境整備を目指しています。

文化財の保存・活用について

資料館の事業内容と、展示できない文化財の管理は。

展示物の案内や解説等、古文書や民具資料の調査・収集も行っています。展示できないものは、資料館や市内の収蔵庫で保管しています。



貴重な文化財が並ぶ歴史民俗資料館

上御殿遺跡からの出土品について、今後の展示や保存の予定は。

県教育委員会と協議を進め、地元での公開を検討します。

学校規模の適正化について

「高島市学校規模適正化基本方針案」の具体的内容は。

地域審議会や説明会を開催し、お聞きした意見を年度内を目途に、最終方針としてまとめる予定です。

学校給食センターの一部民間委託推進について

今後の予定は。課題の研究に努めます。

学校給食費の収納率の推移は。

滞納繰り越し分を含めた全体の収納率は、前年比で0.47ポイント上回っています。

改正動物愛護法と市の取り組みについて



宮内 英明 議員

繁殖業者による、子犬と子猫の販売を目的とした引き渡し・展示が禁止された。本市における動物販売業者に対する徹底指導と、一般家庭に対する取り組みについて伺います。

市民環境部長

動物販売業者には、県動物保護管理センターと連携のもと、指導していきます。また、一般家庭に対しては、広報等を通じて適正飼育の普及啓発に努めています。

自転車安全利用促進条例制定について

今後の取り組みを伺います。土木交通部長。自転車の安全利用を推進する上で、安全教育は重要な施策と認識しています。

条例制定については自転車を取り巻く環境の変化や、利用状況の動向を注視していきます。

自衛隊の新部隊の誘致運動について

昭和27年10月に今津特別訓練隊として発足以来、市民との共存を基本に発展を続けてきたと言っても過言ではないと思います。企業誘致が進まない中、自衛隊の新部隊を誘致すべきではないでしょうか。

政策部長

自衛隊の誘致は、全国でも展開されています。地域の担い手や働く場の確保という観点からも、部隊の配備や人員状況を把握して、市の将来設計を立てなければなりません。

市民環境部長

本年度、消防本部・北部消防署合同庁舎に太陽光発電装置と蓄電池を設置する予定です。また、小水力発電についても、農業用水利施設を有効活用する中で、普及・推進に取り組んでいます。

生ごみ減量化を

紙ごみ減量大作戦の結果は。

市民の皆様のご協力により、平成23年度からの2年間で、562トンの減量ができました。

紙ごみ減量と併せて、生ごみ減量と呼びかけ、軽易なダンボール箱での生ごみ処理に市民の協力を得てみては。

生ごみ減量にも取り組む必要があると考えています。ダンボールコンポスト等の安価なもので、ごみ減量の取り組みを進めることも研究します。